

平成30年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	地域とともにある学校づくりの推進			担当部局	初等中等教育局	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	参事官(学校運営支援担当)付	参事官	木村 直人
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定) 第3期教育振興基本計画(平成30年3月8日中央教育審議会 答申) まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017)改訂版(平成29年12月 22日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日閣議 決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	本事業の実施により、地域住民や保護者等が学校運営に参画する仕組みの導入や学校の業務改善を進め、学校運営の改善に繋げることで、地域住民に信頼される質の高い学校教育を実現する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(1)地域住民や保護者等が学校運営に参画する仕組みである学校運営協議会の設置(コミュニティ・スクールの導入)を促進するため、コミュニティ・スクール推進員の派遣等を行うとともに、これまで設置が少なかった学校種や設置者の異なる学校同士の連携・協働について、学校運営協議会の効果的な運営方法・推進方策等について調査研究を行う。 (2)学校の業務改善を推進するため、各教育委員会による学校の業務改善のための取組を加速させる実践研究の実施や、そうした取組に対する助言・支援を行う「業務改善アドバイザー」の自治体等への派遣を行う。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	119.1	125.3	227.6	127	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	119.1	125.3	227.6	127	0
		執行額	97.5	111.1	175.8		
		執行率(%)	82%	89%	77%		
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	82%	89%	77%			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	初等中等教育等振興事業 委託費	101					
	教職員研修費	10					
	委員等旅費	9					
	諸謝金	6					
	職員旅費	1					
	計	127	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
							-年度	34年度			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成34年度までに、全ての地方公共団体において、コミュニティ・スクールを導入している、あるいは、具体的な導入計画がある状況を目指す(取組(1))	コミュニティ・スクールを導入している、あるいは、具体的な導入計画がある地方公共団体の割合	成果実績	%	13.4	16.4	21	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「コミュニティ・スクール指定状況調査(文部科学省)」(平成27、28年度)、「コミュニティ・スクール導入状況調査(文部科学省)」(平成29年度～) ※平成27～29年度は、コミュニティ・スクールを導入している地方公共団体の割合のみを記載。										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
							31年度	34年度			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	保護者や地域の人との協働による活動による学校教育の質を向上させる(取組(1))	保護者や地域の人との協働による活動が学校の教育水準の向上に効果があると思う学校の割合	成果実績	%	42.3	46.1	50.7	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	55	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「全国学力・学習状況調査(文部科学省)」(平成27年度～) ※平成27～29年度は、保護者や地域の人との学校支援ボランティア活動が学校の教育水準の向上に効果があると思う学校の割合。										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
							-年度	31年度			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成31年度までに、全ての委託団体において、学校の業務改善に関する取組を効果的に進める(取組(2))	本事業の委託団体のうち、モデル地域等において教師の勤務時間を縮減することができた団体の割合	成果実績	%	-	-	46.2	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	委託事業成果報告書										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
							-年度	30年度			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成30年度までに、学校を所管する全ての都道府県教育委員会において学校の業務改善に関する取組を進める(取組(2))	所管する学校に対する業務改善方針・改革等を策定している都道府県の割合	成果実績	%	-	68.1	89.4	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査(文部科学省)」(平成28年度～)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
							-年度	31年度			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成26年度に比べて、平成31年度において、学校の業務改善により教師の業務負担を軽減し学校運営の改善を図る(取組(2))	週当たりの中学校教員の総勤務時間(平均)(OECD調査)	成果実績	時間	-	-	-	-	-	-	
			目標値	時間	-	-	-	-	53.8	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「国際教員指導環境調査(TALIS)」(経済協力開発機構) ※平成26年度の初期値は、53.9時間となっている ※公立学校の教師の長時間勤務の改善に向け、今後検討予定である。勤務時間に関する数値で示した上限の目安を含むガイドラインを踏まえ、目標値を設定。										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	・協働による地域とともにある学校づくりの推進に関する調査研究の採択件数(取組(1))	活動実績	件	32	35	10					
		当初見込み	件	13	28	8	10				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	・自律的・組織的な学校運営体制の構築に関する調査研究の採択件数(取組(2))	活動実績	件	19	33	27					
		当初見込み	件	23	27	22	12				
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込					
単位当たり コスト	取組(1):(執行額/採択件数)	単位当たり コスト	百万円	1	1	1			1		
		計算式	百万円/ 件	33/32	39/35	10/10			10/10		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込					
単位当たり コスト	取組(2):(執行額/採択件数)	単位当たり コスト	百万円	2	1	5			8		
		計算式	百万円/ 件	37/19	45/33	146/27			91/12		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり							
	施策		2-5 地域住民に開かれた信頼される学校づくり							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度	
		コミュニティ・スクールを導入している(、あるいは、具体的な導入計画がある)地方公共団体の割合	実績値	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
		週あたりの中学校教員の総勤務時間(平均)(OECD調査)	実績値	時間	-	-	-	-	-	
			目標値	時間	-	-	-	-	-	
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度		
	所管する学校に対する業務改善方針・改革等を策定している都道府県の割合	実績値	%	-	68.1	89.4	-	-		
目標値		%	-	-	-	-	100			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業は、「地域とともにある学校づくり」を推進する上での学校の業務改善や学校を支えるサポートチームの構築等をすすめることにより、教員の勤務負担の軽減等に効果を発揮するものであり、政策評価の測定指標の達成に資するものである。										
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等	① 少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 26 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
		週あたりの中学校教員の総勤務時間(平均)(OECD調査)	成果実績	時間	53.9	-	-	-	-	
			目標値	時間	-	-	-	-	53.8	
	達成度		%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 26 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
		週あたりの中学校教員の総勤務時間のうちの事務業務の時間(OECD調査)	成果実績	時間	5.5	-	-	-	-	
			目標値	時間	-	-	-	-	5.4	
	達成度		%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
本事業は、「地域とともにある学校づくり」を推進する上での学校の業務改善や学校を支えるサポートチームの構築等をすすめることにより、教員の勤務負担の軽減に効果を発揮するものであり、APのKPIの達成に資するものである。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の目的である学校運営協議会の設置促進や学校における業務改善について、まち・ひと・しごと創生総合戦略2017や経済財政運営と改革の基本方針2017でも位置付けられており、国として重要度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の教育政策上の課題に関して先行的な調査研究の実施や既存の施策の検証等を通じて、教育政策に関する企画・立案に有意義な知見として集約・提示するものであり、地方や民間等ではなく、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、教育振興基本計画に係る施策においても明記されている優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先の選定に当たっては、適切な公告期間を確保した上で企画競争を実施しており、その妥当性及び競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	委託契約の締結に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、負担関係について適切にチェックを行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託契約の締結に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、コスト水準について適切にチェックを行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業計画を十分に精査しており、経費の支出については合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的に即し、真に必要なものとなるよう事業計画書を適切に精査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	委託事業の精算時に確定額が契約額を下回ったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	委託者との連携を密に行い、事業の進捗状況に応じて事業計画を見直すことでコスト削減及び効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成するために多様な取組を行っており、実効性の高い運用を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業を審査する段階において、他の手段・方法等の工夫をすることにより低コストでの実現が可能なものについては、事業を実施する上での条件として個別に指摘を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業期間の中間段階での活動状況について報告を義務づけ、事業の進捗管理を行っており、見込みに見合った実績を得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で作成された研究成果にかかる成果物について、各自治体や関係協議会等において取組や課題が共有されることにより、教育委員会及び学校等における取組に資するよう成果を提供している。また、取組事例をHPを活用して全国に発信し、本事業の活用促進を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は国の教育政策上の課題に関して先行的な調査研究の実施や既存の施策の検証等を通じて、教育政策に関する企画・立案に有意義な知見として集約・提示するものであり、政策優先度の高い事業である。 ・委託費の支出については、計画書及び完了報告書を複数人で精査し、使途の確認、支出の適正性の確認を行っており、合理的・効率的な執行となっている。 ・成果物については、取組の成果を幅広く周知できるよう、報告書をホームページに掲載するとともに、文部科学省及び地方自治体等が主催する関係会議等で活用している。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先の事業計画の変更については、委託者との連携をさらに図り、契約時の事業計画の精査、変更契約の締結を実現していく。 ・委託費の支出については、契約に基づき、本事業の支出先・使途についての事業完了報告書を文部科学省に提出させるとともに、報告書の内容を複数人で精査し、使途の確認、支出の適正性の確認を行っている。また、必要に応じて現地調査等を行うこととし、実態把握に努める。 ・成果物については、取組の成果を幅広く周知できるよう、報告書をホームページに掲載するとともに、文部科学省及び地方自治体等が主催する関係会議等で活用しており、更なる普及に努める。 ・成果目標及び成果指標については、委託事業成果報告書や、教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査による達成度を加えることで、事業の効果をより明確に確認するとともに、学校の業務改善等の取組の効果をより具体的に確認できるよう努める。 	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

本事業の成果は文部科学省ホームページで公表。
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/uneishien/1297093.htm

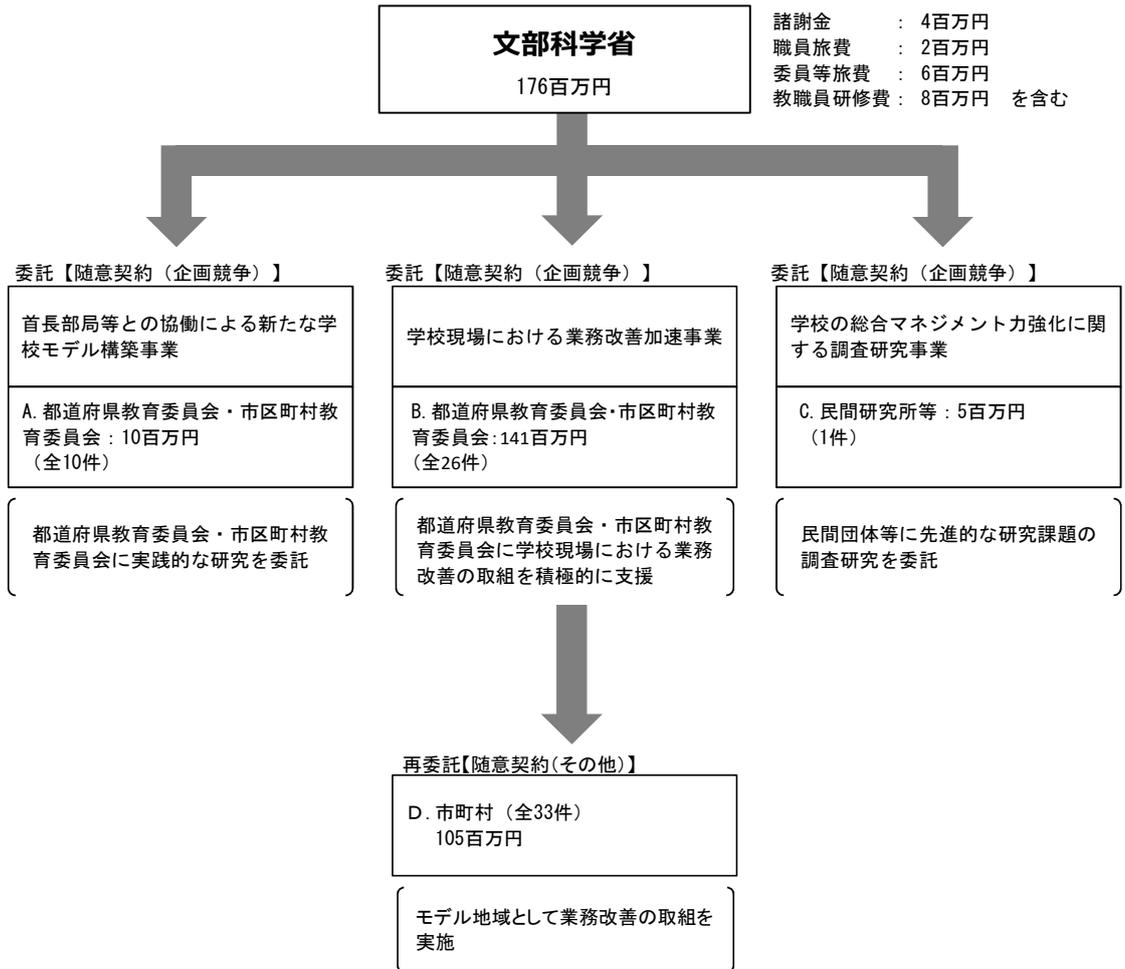
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	102	平成24年度	107	平成25年度	89
平成26年度	92	平成27年度	85	平成28年度	81		
平成29年度	文部科学省 (0084)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.高森町教育委員会			B.山口県教育委員会		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	協議会出席者旅費	0.8	再委託費	宇部市教育委員会、美祢市教育委員会	6.3
	諸謝金	協議会出席者金	0.2	賃金	ICT業務アシスタント雇用保険	0.8
	印刷製本費	冊子・チラシ印刷	0.2	旅費	会議出席者旅費	0.3
	消耗品費	協議会用飲物代、トナー、ファイル等	0.2	その他	研修会場使用料、会議用コピー用紙等	0.2
	計		1.4	計		7.6
	C.全国公立小中学校事務職員研究会			D.宇部市教育委員会		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	推進委員会、現地ヒアリング等旅費	2.3	賃金	部活動指導員、業務アシスタント賃金	2.7
雑務費	調査に関するコールセンター対応、報告書制作、発送費用等	1.1	旅費	研修会、大会引率、先進地視察旅費	0.3	
印刷製本費	調査票、報告書等印刷	1.1	印刷製本費	リーフレット、ポスター印刷	0.1	
通信運搬費	調査票、報告書等発送費用	0.4	その他	諸謝金、消耗品	0.1	
諸謝金	研究推進委員会委員謝金	0.1				
その他	会議室使用料、会議費、消耗品	0.1				
計		5.1	計		3.2	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高森町教育委員会	3000020434281	首長部局等との協働による新たな学校モデル構築事業	1.4	随意契約 (企画競争)	30	100%	-
2	新潟県	5000020150002	首長部局等との協働による新たな学校モデル構築事業	1.4	随意契約 (企画競争)	30	100%	-
3	山口県教育委員会	2000020350001	首長部局等との協働による新たな学校モデル構築事業	1.3	随意契約 (企画競争)	30	100%	-
4	小林市	5000020452050	首長部局等との協働による新たな学校モデル構築事業	1.3	随意契約 (企画競争)	30	100%	-
5	新居浜市	3000020382051	首長部局等との協働による新たな学校モデル構築事業	1.2	随意契約 (企画競争)	30	100%	-
6	長崎県東彼杵郡東彼杵町教育委員会	2000020423211	首長部局等との協働による新たな学校モデル構築事業	1.2	随意契約 (企画競争)	30	100%	-
7	ふじみ野市教育委員会	8000020112453	首長部局等との協働による新たな学校モデル構築事業	0.9	随意契約 (企画競争)	30	100%	-
8	東みよし町	9000020364894	首長部局等との協働による新たな学校モデル構築事業	0.7	随意契約 (企画競争)	30	100%	-
9	山鹿市	7000020432083	首長部局等との協働による新たな学校モデル構築事業	0.6	随意契約 (企画競争)	30	100%	-
10	京丹波町	4000020264075	首長部局等との協働による新たな学校モデル構築事業	0.2	随意契約 (企画競争)	30	100%	-

